

日興アジア資産3分法（隔月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの概要

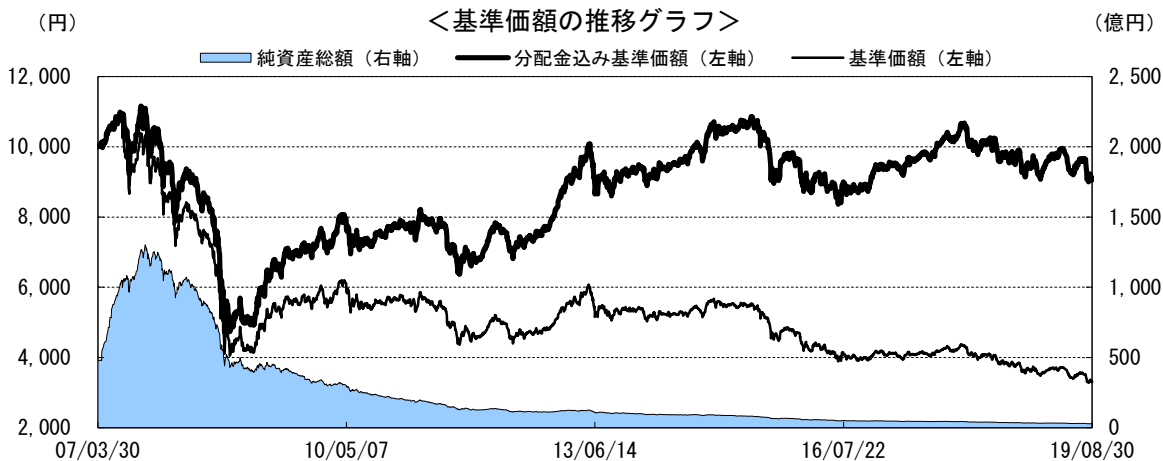
設 定 日 2007年3月30日
償 還 日 2019年11月20日
決 算 日 原則奇数月の20日
収 益 分 配 決算日毎

ファンドの特色

- 著しい経済発展が期待されるアジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。
- アジアの国や地域（日本を含む）に投資を行ない、主に相対的に高いインカム収益とともにアジアの経済成長を背景としたキャピタル収益の獲得をめざします。
- インカム収益を原資として、隔月（奇数月）の決算時に安定した分配を行なうことをめざします。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準などを勘案し、キャピタル収益などを原資としてボーナス分配を行なうことをめざします。

運 用 実 績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
なお、信託報酬には、投資対象とする投資信託の分を含みます。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-5.35%	-1.33%	-6.46%	-7.00%	3.23%	-8.81%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

基準価額： 3,328円
純資産総額： 29.09億円

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	17-9-20	17-11-20	18-1-22	18-3-20	18-5-21
5,465円	540円	45円	45円	45円	45円	45円
18-7-20	18-9-20	18-11-20	19-1-21	19-3-20	19-5-20	19-7-22
45円	45円	45円	45円	45円	45円	45円

＜各投資信託証券への投資比率＞

アジア株式戦略トラッカーファンド	28.4%
東南アジア株式マザーファンド	20.0%
アジア不動産戦略トラッカーファンド	18.9%
アジア債券マザーファンド	31.0%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	3,516円
当月お支払いした分配金	0円
要 因	
アジア株式戦略トラッカーファンド	-80円
東南アジア株式マザーファンド	-41円
アジア不動産戦略トラッカーファンド	-46円
アジア債券マザーファンド	-17円
その他	-3円
当月末基準価額	3,328円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興アジア資産3分法（資産成長型）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの概要

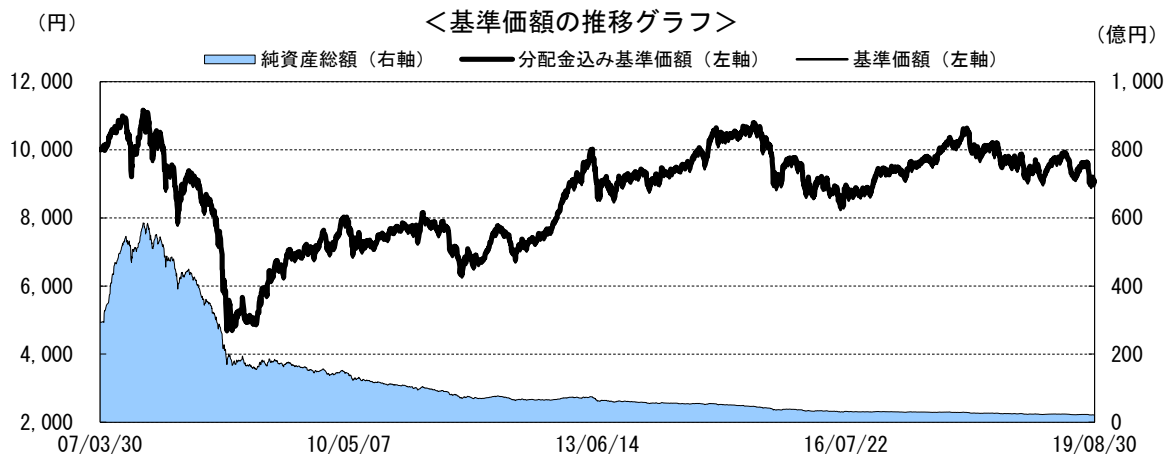
設定日 2007年3月30日
 償還日 2019年11月20日
 決算日 原則11月20日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

- 著しい経済発展が期待されるアジアの国や地域の株式、不動産および債券に投資を行なうことで、「資産3分法」を実現します。各資産の組入比率は、株式：不動産：債券＝50：20：30を基本とします。
- アジアの国や地域（日本を含む）に投資を行ない、主に相対的に高いインカム収益とともにアジアの経済成長を背景としたキャピタル収益の獲得をめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 なお、信託報酬には、投資対象とする投資信託の分を含みます。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-5.35%	-1.37%	-6.48%	-6.88%	3.38%	-9.10%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

基準価額： 9,000円

純資産総額： 21.51億円

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	14・11・20	15・11・20	16・11・21	17・11・20	18・11・20
100円	0円	0円	0円	0円	0円

＜各投資信託証券への投資比率＞

アジア株式戦略トラッカーファンド	28.4%
東南アジア株式マザーファンド	19.9%
アジア不動産戦略トラッカーファンド	19.0%
アジア債券マザーファンド	30.8%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	9,509円
当月お支払いした分配金	0円
要因	
アジア株式戦略トラッカーファンド	-218円
東南アジア株式マザーファンド	-111円
アジア不動産戦略トラッカーファンド	-126円
アジア債券マザーファンド	-47円
その他	-7円
当月末基準価額	9,000円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

<通貨別投資比率>

ファンド全体

	隔月 分配型	資産 成長型
香港ドル	20.8%	20.8%
日本円	18.8%	18.9%
韓国ウォン	12.1%	12.1%
タイバーツ	11.6%	11.5%
シンガポールドル	10.3%	10.3%
インドネシアルピア	7.5%	7.5%
フィリピンペソ	6.8%	6.8%
マレーシアリングgit	5.8%	5.7%
新台湾ドル	2.3%	2.3%
オーストラリアドル	2.2%	2.2%
その他	1.8%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

※上記の数値は各投資信託証券の通貨構成比率をもとに計算した概算値です。

アジア株式戦略トラッカーファンド

香港ドル	35.0%
日本円	33.9%
韓国ウォン	23.0%
新台湾ドル	8.1%

東南アジア株式マザーファンド

タイバーツ	33.6%
シンガポールドル	25.1%
インドネシアルピア	22.0%
フィリピンペソ	12.2%
マレーシアリングgit	6.2%
その他	1.0%

アジア不動産戦略トラッカーファンド

香港ドル	46.8%
日本円	38.0%
オーストラリアドル	11.7%
シンガポールドル	3.5%

アジア債券マザーファンド

韓国ウォン	18.1%
タイバーツ	15.7%
シンガポールドル	15.0%
マレーシアリングgit	14.6%
フィリピンペソ	14.1%
その他	22.4%

<予想配当利回り（年率）>

	隔月 分配型	資産 成長型
ファンド	7.98%	8.00%
アジア株式戦略トラッカーファンド	13.84%	13.84%
東南アジア株式マザーファンド	2.62%	2.62%
アジア不動産戦略トラッカーファンド	14.30%	14.30%
アジア債券マザーファンド	2.70%	2.70%

※ファンドの予想利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。アジア株式戦略トラッカーファンドおよびアジア不動産戦略トラッカーファンドは投資対象資産の目標インカムをもとに基準価額水準を考慮して算出した利回り、東南アジア株式マザーファンドは予想配当利回り、アジア債券マザーファンドは最終利回りを掲載しています。信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は前月末比でマイナスとなりました。

当月は組み入れている4つのファンドのうち、「アジア株式戦略トラッカーファンド」、「東南アジア株式マザーファンド」、「アジア不動産戦略トラッカーファンド」、「アジア債券マザーファンド」のすべてがマイナスに寄与しました。

8月のアジア株式市場は、米国の追加利下げ観測後退や対中関税「第4弾」の発動表明に加えて、人民元が対ドルで11年ぶりに安値をつけたこと、米国による中国の「為替操作国」認定、香港で大規模な抗議デモが続いたことなどが悪材料となり、前月比で下落しました。

「アジア株式戦略トラッカーファンド」で投資を行なっている株式市場では、投資先である香港、台湾、日本、韓国は下落しました。

東南アジア株式市場では、投資先であるシンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアは下落しました。

「アジア不動産戦略トラッカーファンド」で投資を行なっている不動産株・REIT市場では、投資先である香港、オーストラリア、シンガポールは下落した一方、日本は上昇しました。

アジア債券市場では、投資先であるマレーシア、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、香港などの利回りは低下した一方、インドネシアの利回りは上昇しました。

投資対象通貨では前月末比で、香港ドル、シンガポールドル、インドネシアルピア、フィリピンペソ、韓国ウォン、マレーシアリングgit、タイバーツなどの通貨は対円で下落しました。

アジア域内における各国の経済成長に対する期待は、今後も市場を下支えしていくと予想しています。

投資方針としては今後も引き続き、株式50%、不動産20%、債券30%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2019年11月20日まで(2007年3月30日設定)
決算日	<隔月分配型> 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<資産成長型> 毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日) <隔月分配型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <資産成長型> 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、シドニーの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日がルクセンブルグの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%*(税抜)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*(税抜)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.2417%*(税抜1.1625%)程度が実質的な信託報酬となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.2615%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0692%*(税抜0.99%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1725%程度となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.089%となります。

その他の費用・手数料

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・投資するユーロ円債およびカバード・ワラントは、アジア諸国の株式やアジア・オセアニア諸国の不動産投信および不動産関連株式など原資産の値動きに一定の条件のもと連動することをめざすものが中心となりますが、原資産と異なる値動きとなる場合や、原資産以上に変動する場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興アジア資産3分法（隔月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

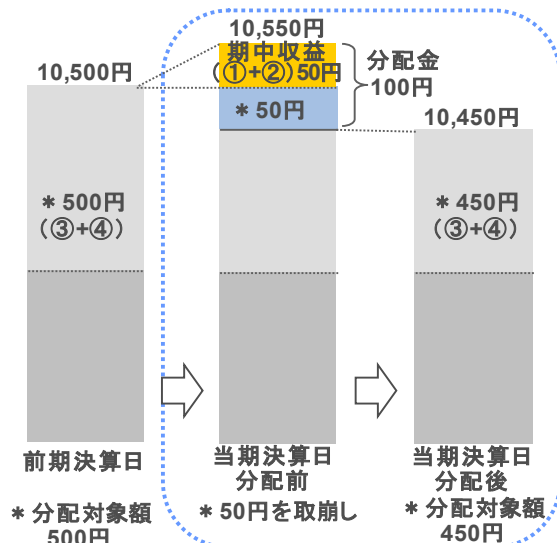
投資信託で分配金が支払われるイメージ



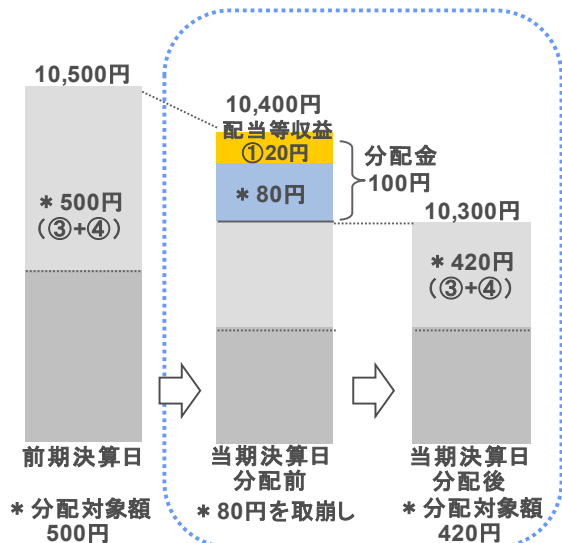
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



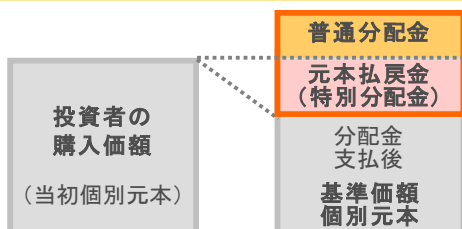
前期決算から基準価額が下落した場合



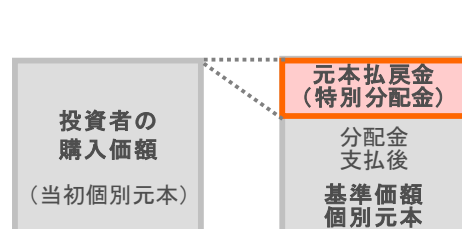
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。